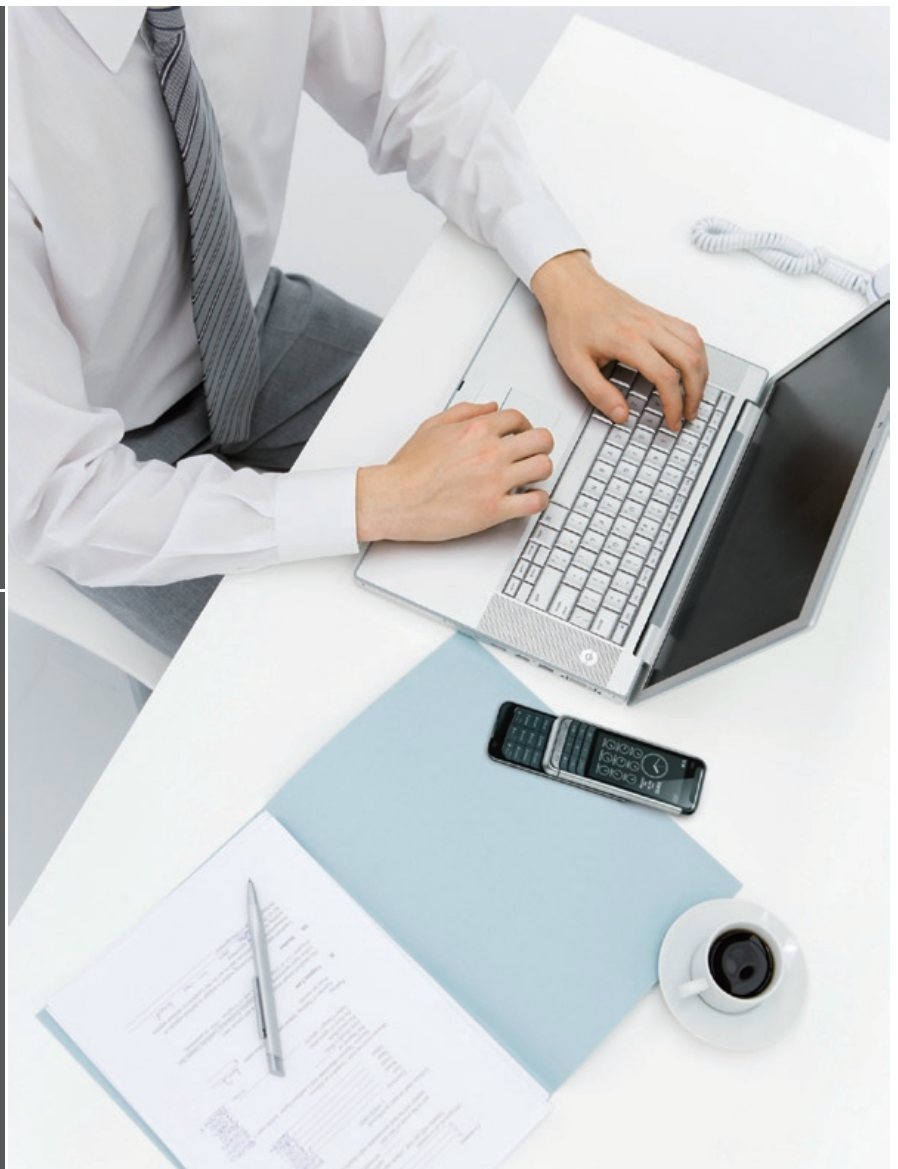


財務セクション

目次

担当取締役からのメッセージ	69
5年間の要約財務データ	70
セグメント情報	71
財政状態および経営成績の分析	72
連結貸借対照表	86
連結損益計算書	88
連結株主資本等変動計算書	89
連結キャッシュ・フロー計算書	91
連結財務諸表注記	92
公認会計士の監査報告書	110



担当取締役からのメッセージ



代表取締役 執行役員副社長
長尾 哲

当社は、会社法・金融商品取引法および東京証券取引所の規則などに基づき、適正な財務報告書を作成し、四半期または適時に、適切な情報開示をしています。

決算期に開示する決算情報については、より積極的で的確な情報開示を行うため、都度、社内の「ディスクロージャー委員会」を開き、情報の精査、審議、認識の共有化を図っています。同委員会での承認後、経営会議および取締役会への付議・承認を経て、東京証券取引所の「有価証券上場規程」などに則り開示しています。また、経営監視の一環として、当社監査役による取締役の職務執行状況の監査を行っています。
(注)体制につきましては、56ページのコーポレート・ガバナンス体制図を参照ください。

また、2008年度から適用された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応としては、専門担当組織を設置し、当社本体および主要グループ子会社の内部統制システムの構築および内部統制評価を実施し、2009年6月に内部統制報告書を内閣総理大臣に提出しています。

当社グループは、2000年の第二電電(株)・KDD(株)・日本移動通信(株)の3社合併による設立後も、(株)エーユー、ツーカーグループ3社、(株)パワードコムとの合併、東京電力(株)

ネットワークカンパニーの事業統合、JCNグループや中部テレコミュニケーション(株)の連結子会社化などを重ねてきており、それぞれの多彩な事業ノウハウや企業文化が触発し合い融合する中で、常に新たなことに挑戦する風土を形成しつつ、事業ドメインの発展拡張を進めています。

さらに、今後の経営環境変化に加えて、企業会計基準の国際化や内部統制システムの運用に対応し、さらなる経営の透明化、高度化を図るため、2008年4月にグループ会社全体の会計原則を統合、体系化した「KDDI Group Accounting Practice(以下「KGAP」)を制定、運用しています。「KGAP」の運用を通じて、高品質かつ分かりやすい財務報告を経営層とステークホルダーに持続的に提供していきたいと考えています。

このように、連結ガバナンスの向上に努めるとともに、当社グループの企業活動の実態を正確に把握していただくため、適切な財務報告の作成と、タイムリーに有益な情報を開示、提供することにより、株主、投資家の皆様のご期待に添えてまいります。

今後とも、よろしくご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5年間の要約財務データ

3月31日に終了した各年度

KDDI連結	百万円				百万米ドル ^{*1}	
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
営業収益	¥ 2,920,039	¥ 3,060,814	¥ 3,335,260	¥ 3,596,284	¥ 3,497,509	\$ 35,605
電気通信事業営業収益	2,300,566	2,398,526	2,592,882	2,749,897	2,720,675	27,697
附帯事業営業収益	619,473	662,288	742,378	846,387	776,834	7,908
営業利益	296,176	296,596	344,701	400,452	443,207	4,512
当期純利益	200,592	190,569	186,747	217,786	222,736	2,267
EBITDA	664,255	654,409	691,699	769,209	904,030	9,203
売上高営業利益率	10.1%	9.7%	10.3%	11.1%	12.7%	12.7%
EBITDAマージン	22.7%	21.4%	20.7%	21.4%	25.8%	25.8%
総資産	2,472,322	2,500,865	2,803,240	2,879,275	3,429,133	34,909
有利子負債残高	864,627	770,692	620,471	571,945	874,951	8,907
純資産(旧株主資本) ^{*2}	1,162,192	1,295,531	1,537,114	1,715,731	1,881,329	19,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,676	575,531	738,703	545,234	712,231	7,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	(136,508)	(435,923)	(442,218)	(557,688)	(775,470)	(7,894)
フリー・キャッシュ・フロー	402,167	139,608	296,485	(12,454)	(63,240)	(644)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(376,058)	(256,935)	(258,919)	(104,410)	191,490	1,949
1株当たり情報(円及び米ドル):						
当期純利益	47,612	45,056	42,505	48,810	49,973	509
潜在株式調整後当期純利益	47,571	45,025	42,495	48,807	—	—
配当金	6,900	8,000	9,500	10,500	11,000	112
純資産(旧株主資本)	278,170	296,383	339,806	377,278	413,339	4,208

*1 米ドル金額は、便宜上、1ドル=98.23円(2009年3月31日実勢レート)にて換算しています。

*2 2007年3月期より純資産(株主資本+新株予約権+少数株主持分)を記載しています。

主な経営指標

自己資本比率(%)	47.0	51.8	54.1	58.5	53.7
D/Eレシオ(倍)	0.74	0.59	0.41	0.34	0.48
自己資本当期純利益率(%)	18.5	15.5	13.3	13.6	12.6
総資産営業利益率(%)	11.6	11.9	13.0	14.1	14.1
総資産回転率(倍)	1.1	1.2	1.3	1.3	1.1
自己資本回転率(倍)	2.7	2.5	2.4	2.2	2.0
流動比率(%)	114.0	103.6	88.0	107.4	122.5
固定比率(%)	153.6	145.4	136.4	132.3	139.0
固定長期適合比率(%)	96.2	99.8	106.2	99.4	95.5
手元流動性(倍)	0.9	0.6	0.7	0.3	0.7
インタレストカバレッジレシオ(倍)	24.2	35.2	59.4	52.7	60.6
配当性向(%)	21.2	20.8	22.4	21.5	22.0

自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)

D/Eレシオ=有利子負債残高(期末)÷自己資本(期末)

自己資本当期純利益率=当期純利益÷期首・期末平均自己資本

総資産営業利益率=営業利益÷期首・期末平均総資産

総資産回転率=営業収益÷期首・期末平均総資産

自己資本回転率=営業収益÷期首・期末平均自己資本

流動比率=流動資産(期末)÷流動負債(期末)

固定比率=固定資産(期末)÷自己資本(期末)

固定長期適合比率=固定資産(期末)÷(自己資本(期末)+固定負債(期末))

手元流動性=手元流動性(現金及び預金、有価証券)÷(営業収益÷12)

インタレストカバレッジレシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

配当性向=年間配当金÷当期純利益

(「アニュアルレポート2009」より、計算方法を変更しています。)

(2006年3月期までは単体、2007年3月期より連結の配当性向を記載しています。)

(注)自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

セグメント情報

3月31日に終了した各年度

					百万円	百万米ドル*1
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
移動通信事業						
営業収益	¥ 2,312,537	¥ 2,510,395	¥ 2,677,445	¥ 2,862,599	¥ 2,719,211	\$ 27,682
グループ外売上	2,293,525	2,484,202	2,662,550	2,851,679	2,708,005	27,568
電気通信事業	1,751,053	1,903,427	2,017,516	2,149,208	2,100,289	21,381
附帯事業	542,473	580,775	645,034	702,471	607,716	6,187
セグメント間売上	19,012	26,193	14,895	10,920	11,206	114
営業利益	292,251	354,439	385,689	455,044	501,461	5,105
当期純利益	171,698	145,303	209,458	266,472	273,120	2,780
フリー・キャッシュ・フロー	190,636	266,178	294,838	82,414	179,968	1,832
EBITDA	548,859	605,172	598,134	692,239	821,881	8,367
売上高営業利益率	12.6%	14.1%	14.4%	15.9%	18.4%	18.4%
EBITDAマージン	23.7%	24.1%	22.3%	24.2%	30.2%	30.2%

					百万円	百万米ドル*1
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
固定通信事業						
営業収益	¥ 596,041	¥ 619,314	¥ 714,350	¥ 718,646	¥ 848,712	\$ 8,640
グループ外売上	494,729	518,716	610,364	629,647	759,313	7,730
電気通信事業	451,632	470,391	548,675	565,331	618,972	6,301
附帯事業	43,096	48,325	61,690	64,316	140,341	1,429
セグメント間売上	101,312	100,598	103,986	88,999	89,399	910
営業利益(損失)	(310)	(61,309)	(49,036)	(64,668)	(56,560)	(576)
当期純利益(損失)	(4,413)	26,362	(23,448)	(51,731)	(43,072)	(438)
フリー・キャッシュ・フロー	(3,066)	(102,317)	6,303	(53,897)	(40,744)	(415)
EBITDA	87,494	41,451	80,890	58,129	82,301	838
売上高営業利益率	(0.1%)	(9.9%)	(6.9%)	(9.0%)	(6.7%)	(6.7%)
EBITDAマージン	14.7%	6.7%	11.3%	8.1%	9.7%	9.7%

					百万円	百万米ドル*1
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
その他事業						
営業収益	¥ 81,381	¥ 103,504	¥ 108,704	¥ 167,159	¥ 72,777	\$ 741
グループ外売上	46,399	57,896	62,345	114,958	30,191	307
セグメント間売上	34,982	45,607	46,359	52,201	42,586	434
営業利益	951	4,381	6,858	9,015	(2,476)	(25)
当期純利益(損失)	1,565	34,861	3,571	1,247	(3,543)	(36)
売上高営業利益率	1.2%	4.2%	6.3%	5.4%	(3.4%)	(3.4%)

財政状態および経営成績の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感などの将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当連結会計年度の経営成績の分析

■ 概観

(a) 当社グループの状況

当社グループは、当社および連結子会社60社並びに関連会社17社により構成され、国内で移動通信と固定通信の両事業を併せ持つ総合通信会社です。

移動通信事業においては、au携帯電話サービスを提供しており、2009年3月末現在の国内シェアは28.7%と第2位のシェアを有し、3,084万のお客様にご契約いただいています。

固定通信事業においては、当連結会計年度より、従来その他事業としていたケーブルテレビ事業、海外固定通信事業、およびその関連サービスを固定通信事業に変更しました。また、2008年4月に中部テレコミュニケーション株式会社(以下「CTC」)を連結子会社化しました。固定通信事業のサービスとしては、高音質のIP電話サービス「メタルプラス」などの音声サービス、当社が提供するFTTHサービス「ひかりone」、CTC

が提供するFTTHサービス「コミュファ光」などのブロードバンドインターネット接続サービス、当社連結子会社のJCNグループが提供するケーブルテレビサービスなどの各種固定通信サービスを提供しています。なお、アクセス回線*数については、2009年3月末現在、534万回線のご契約をいただいています。また、法人のお客様には最高水準のイーサネット「KDDI Powered Ethernet」、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をはじめとした各種ICTソリューションサービスを提供しています。

*アクセス回線…FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。

その他事業においては、コールセンター事業、コンテンツ事業などを行っており、当社グループにおけるサービス向上並びにグループ事業の連携強化のための各種サービスを展開しています。

(参考)連結範囲

- ・ 連結子会社60社 (前期比1社増加 増加:3社 減少:2社)
- ・ 持分法適用会社15社 (前期比1社増加 増加:1社)

KDDIグループの事業内容

2009年3月末現在

事業区分	主要サービス	主なグループ会社
移動通信事業	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービスなど	当社、沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
固定通信事業	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビなど	当社、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、JCNグループ、CTC他
その他事業	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービスなど	(株)KDDIエボルバ、(株)mediba他

(b)電気通信業界の状況と当社グループの対応

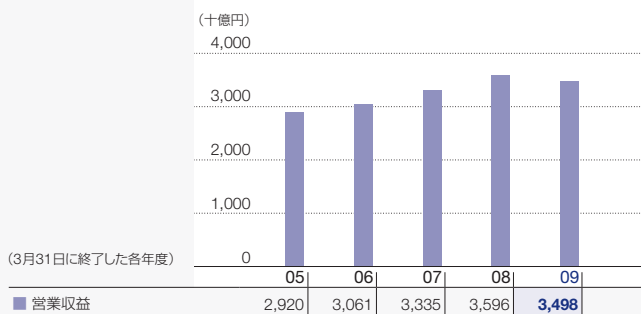
移動通信市場においては、通信事業者各社において通信料と端末価格を分離した料金プランが主流となり、端末価格の上昇、複数年契約型サービスの浸透に加えて、足元の景気後退の影響もあり、端末販売台数が大幅に減少しています。一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像などコンテンツサービスの提供などにより、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しています。また、固定通信市場においてはブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えています。

このような情勢のもと、当社グループは、移動通信事業においては通信料と端末価格を分離した料金プラン「シンプルコース」を改定し、端末購入代金の分割払いを導入するとともに、充実した端末ラインナップの開発、新たなコンテンツの提供など、サービス内容の拡充に努めました。また、固定通信事業においては、FTTHサービスの推販などによるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様へのソリューションサービスの拡充に努めました。

■ 概況

当連結会計年度における営業収益は3兆4,975億円、対前期988億円減、前期比で2.7%の減収となりました。移動通信事業については、累計契約者数は対前期比で増加したものの、通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり端末価格が上昇した結果、端末販売台数および端末販売収入が減少したことに加えて、低廉な料金プランや料金割引サービスの拡充に伴う電気通信事業収入の減少などにより、減収となりました。固定通信事業については、CTCを連結子会社としたこと、JCNグループと海外固定系子会社などをその他事業から固定通信事業へ区分変更したことなどにより、増収となりました。

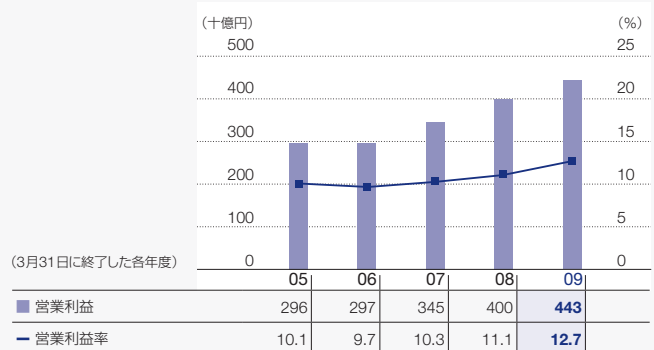
営業収益:連結



営業費用は3兆543億円、対前期1,415億円減、前期比では4.4%減少しました。移動通信事業については、端末販売台数減による端末販売原価および販売奨励金の減少などにより減少しています。一方、固定通信事業については、営業収益同様、CTCの連結子会社化、JCNグループと海外固定系子会社などをその他事業から固定通信事業へ区分変更したことなどにより増加しています。

以上の結果、営業利益は4,432億円、対前期428億円増、前期比10.7%の増益となりました。

営業利益および利益率:連結



営業外費用(収益)は483億円となり、対前期では271億円費用が増加しています。これは、匿名組合契約終了に伴う配当金363億円の収益計上があったものの、支払利息の増加および持分法投資損失の増加に加え、減損損失が対前期468億円増加、米国において顕在化したサブプライム問題に端を発した世界的金融市場の混乱により、投資有価証券評価損が51億円増加したことによるものです。

これにより、税金等調整前当期純利益は、3,949億円、対前期157億円増、前期比4.1%の増益となりました。税金費用等の計上につきましては、法人税、住民税および事業税2,009億円、法人税等調整額△306億円を計上し、法人税、住民税および事業税と法人税等調整額をあわせた対前期比では126億円増加となりました。

少数株主利益は、少数株主に帰属する利益が18億円、対前期19億円利益が減少しました。

これらの結果、当期純利益は2,227億円、対前期50億円増、前期比2.3%の増益となりました。

財政状態および経営成績の分析

連結損益計算書(要約)

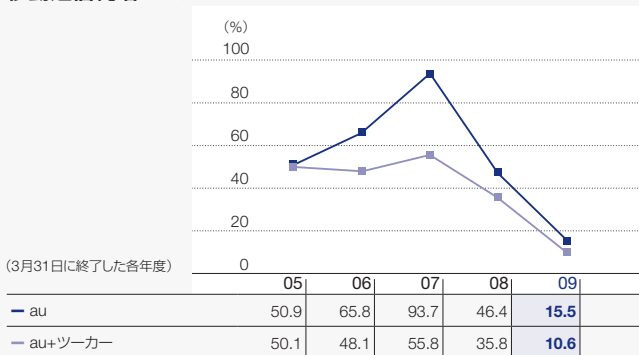
	2008.3	2009.3	増減	増減率(%)
営業収益	35,963	34,975	△988	△2.7
営業費用	31,958	30,543	△1,415	△4.4
営業利益	4,005	4,432	428	10.7
営業外費用	212	483	271	127.5
税金等調整前当期純利益	3,792	3,949	157	4.1
法人税、住民税及び事業税	1,432	2,009	577	40.3
法人税等調整額	145	△306	△451	—
少数株主利益	37	18	△19	△51.4
当期純利益	2,178	2,227	50	2.3

■ セグメント別の状況

(a) 移動通信事業

移動通信事業では、au携帯電話サービスとして、ネットワーク、携帯電話端末、料金、サービス・コンテンツなどの総合的な商品力の向上に努めてきました。

移動通信純増シェア



ネットワーク

当社は、CDMA 1X WINで採用しているCDMA2000 1xEV-DO (以下、EV-DO)方式を軸に他社との差別化を図っており、EV-DOのアップグレード版であるEV-DO Rev. Aのエリア整備・拡充を進め、2009年3月末時点では全国47都道府県の主要地域のほとんどをカバーしました。EV-DO Rev. Aでは、下り速度は最大3.1Mbps、上り速度についても最大1.8Mbpsへと向上します。EV-DO Rev. Aの展開により、競争力の根幹であるインフラ面でさらなる充実を図っています。また、足元の旺盛なデータ通信トラフィックへの対応と、効率的な設備投資の両立を目的として、2012年のサービス提供を視野にLTE方式による3.9Gシステムの導入を決定しました。さらに、LTE導入に至るまでのお客様の高速データ通信ニーズにお応えするため、

2010年度後半には、既存のEV-DO Rev. A設備のソフトウェアのアップグレードにより、下り最大9.3Mbpsへの高速化を実現するMulticarrier Rev. Aの導入を予定しており、さらなるお客様満足度の向上を図ります。

携帯電話端末

お客様の多様なライフスタイルにお応えするために、2008年度は幅広いラインナップを36機種(法人モデル含む)発売しました。

- ・ より高音質サウンドが楽しめる「Walkman®Phone」
- ・ 美しく撮った画像を大画面ディスプレイで存分に楽しめる「EXILIMケータイ」「Cyber-shot™ケータイ」「Wooケータイ」「AQUOSケータイ」
- ・ 「Sportio」などの「au Smart Sports」対応モデル
- ・ 上質なデザインと使いやすさを追求した大人のための携帯電話「URBANO」
- ・ 携帯電話の外と中をまるごとチェンジ可能な「フルチェンケータイ」や各種コラボレーションモデルなど多彩なデザインモデル
- ・ シニア層に向けた「簡単ケータイ」、ジュニア層に向けた「安心ジュニアケータイ」

また、さらなる端末コストの低減や開発期間の短縮に向けて、従来のプラットフォームにおける共通化領域を拡大した「KDDI統合プラットフォーム(KCP+)」への取り組みについては、操作性や機能面でのパフォーマンス改善に努め、2008年度には、KCP+搭載端末を21機種発売しました。その結果、機能追加や高機能化に加え、コストの低減や開発期間の短縮などにおいて効果を発揮しています。

*「Walkman」、「Cyber-shot」はソニー株式会社の登録商標または商標です。

*「EXILIM」はカシオ計算機株式会社の登録商標です。

*「Woo」は株式会社日立製作所の登録商標です。

*「AQUOSケータイ」は、シャープ株式会社の登録商標です。

料金

- ・「シンプルコース」の拡充(2008年6月)

2007年11月に提供を開始した「au買い方セレクト」の「シンプルコース」において、2008年6月より分割払いでも携帯電話端末をご購入いただけるプランを追加しました。

さらに、個人のお客様向けには、「シンプルコース」向けに7つの料金プランを追加し、特に月々の基本料金が最安の「プランSSシンプル」では、「誰でも割」のご利用により月々の基本使用料980円(税込)で無料通話を1,050円(税込)分ご利用いただけるなど、大変お得な料金プランとしました。2008年度のお客様の端末購入における、au買い方セレクトの選択状況は、フルサポートコースが59%、シンプルコースが41%となりました。特に、シンプルコースにおける新プラン導入以後は、シンプルコースの選択比率が上昇し、2008年度第4四半期における選択率は75%となっています。

サービス・コンテンツ

- ・パソコンをお持ちでなくてもブロードバンドのインターネット環境に接続し、「mora for LISMO」や「LISMO Video Store」で購入いただいた楽曲やビデオの再生やau携帯電話でダウンロードしたEZ「着うたフル®」の再生、CDやDVDの再生が可能なケータイ専用アミューズメント・ボックス「au BOX」のレンタルを315円(税込)／月で2008年11月より開始しました。
- ・高音質で音楽を楽しみたいというお客様のニーズにお応えすべく、AAC 320kbpsの高ビットレートの音楽サービス、EZ「着うたフルプラス™」を2008年12月より開始しました。
- ・スポーツサポートサービス「au Smart Sports」においては、ヘルスケアサービス「Karada Manager」を2008年11月より提供を開始し、またお客様参加型の環境保全活動キャンペーン「au Smart Sports屋久島Walk」「Green Road Project」を実施し、スポーツライフをより楽しく、より豊かにする活動を行っています。「au Smart Sports」は2009年4月には累計で100万契約を突破しました。

*「mora」は、株式会社レーベルゲートの商標です。

*「着うたフル」「着うたフルプラス」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標又は商標です。

法人向けサービス

市場の成長が続く法人向けモバイルビジネスにも積極的に取り組んでおり、大・中規模法人向けには、ソリューション提案力・通信エリア・法人専用端末ラインナップ・通信品質などの総合力で強みを発揮し、順調にお客様基盤を拡大しました。中・小規模法人市場におけるモバイル需要の高まりを受けて、中・小規模法人向けの販売体制構築、商品・マーケティング戦略を推進しています。

<主な法人向け新サービス>

- ・「auケータイ着信割引」の拡充(2009年1月)

法人のお客様向けには、2008年2月より提供している「auケータイ着信割引*」の割引率を2009年1月より15%から50%に変更しました。固定と移動体の通信サービスをKDDIトータルでご利用いただくことで、さらにお得なサービスとしました。

*KDDIメタルプラス(事業所用)及びNTT加入電話(「まる得ライトプラス」にお申込いただいているNTT加入電話からau携帯電話への0077発信通話)からau携帯電話に通話した際に、同一法人名義のau携帯電話を所有していれば、全てのau携帯電話への通話料を割引くサービス。

- ・「KDDIビジネスコールダイレクト*」の提供(2009年4月)

同一法人のお客様において、あらかじめグループに登録したau携帯電話およびKDDI電話の間で、内線番号による国内通話を定額料金で提供する本格的FMC(Fixed and Mobile Convergence)サービスを開始しました。これにより、多くの法人のお客様の要望である「社内電話システムにおける携帯電話の活用」と「固定電話と携帯電話間を含めた通信コスト削減」を同時に実現します。

*KDDI電話とは、KDDIメタルプラス(事業所用)、KDDI光ダイレクト、KDDI光ダイレクト over Powered Ethernet、KDDI-IPフォンに限りです。マイラインサービス(マイライン・マイラインプラス)は対象外です。また、KDDIメタルプラス(事業所用)発信、KDDI電話着信は定額対象外となります。ただし、別途ビジネス通話定額(KDDI電話間)のご契約により定額になります。

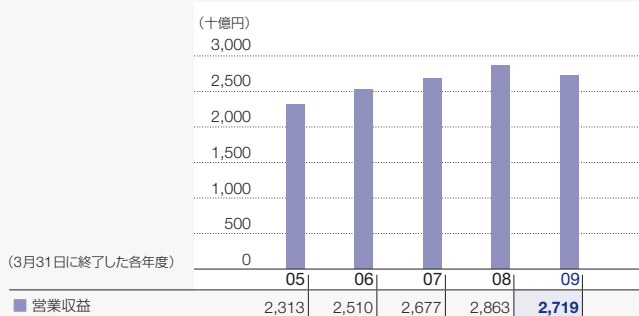
- ・「MCPC award 2009*」において、九州電力株式会社様の「配電ケータイモバイルシステム」がグランプリ(大賞)／総務大臣賞／モバイルテクノロジー賞を受賞しました。これにより、auを利用したお客様のモバイルソリューションのグランプリ受賞は、4年連続となります。

*「MCPC award 2009」は、モバイルコンピューティングの導入により、高度なシステムを構築し、顕著な成果を上げているユーザ企業や団体・自治体の事例を広く募集し、紹介しています。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は2兆7,192億円と、対前期1,434億円、前期比5.0%の減収となりました。主に以下の要因が挙げられます。

営業収益：移動通信事業



財政状態および経営成績の分析

(参考)累計契約数*

	(万契約)		純増数**
	2008.3	2009.3	
au	3,011	3,084	74
内モジュール系	81	92	11
CDMA 1X WIN (EV-DO)	1,970	2,272	303
CDMA 1X	999	781	△219
cdmaOne	42	32	△10
ツーカー (PDC)	23	—	△23
合計	3,034	3,084	50

*各期末時点の契約数

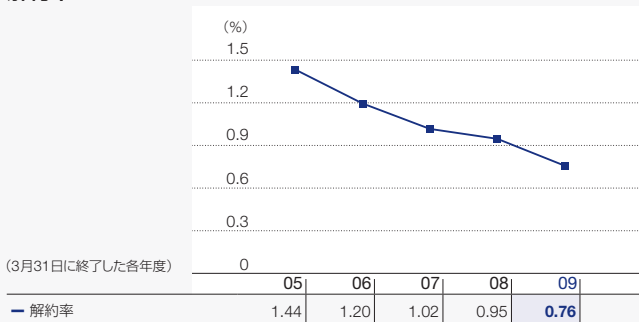
**純増数=新規契約数-解約数

累計契約数の増加及び解約率の低下

2009年3月末の累計契約数は3,084万契約、累計シェアは28.7%となりました。累計契約数は前期比50万契約の増加となっておりますが、分離プラン導入などの影響により、市場の流動性が低下するなど、新規市場全体が縮小傾向にあること、また、ツーカーサービス終了に伴い23万契約純減していることも影響し、純増数は前期比164万契約の減少となっています。

また、解約率につきましては、2年間の継続利用を条件に、ご契約時点から月々の基本使用料が50%割引となる「誰でも割」などの浸透により、0.76%と前期比0.19ポイント低下しました。

解約率



ARPU (1契約あたりの月間平均収入)の減少

「誰でも割」「家族割」など各種割引サービスの浸透、携帯電話購入時において「シンプルコース」を選択されるお客様の増加に伴い、音声ARPUは前期比13.1%減の3,590円となりました。データARPUについては、「ダブル定額」など定額サービス契約数の増加に伴い、増加率は低下しているものの前期比

au ARPU*

	(円)		増減
	2008.3	2009.3	
総合ARPU	6,260	5,800	△460
音声ARPU	4,130	3,590	△540
データARPU	2,130	2,210	80

*各期における平均ARPU

3.8%増の2,210円となりました。結果、総合ARPUは7.3%減の5,800円となりました。

携帯電話端末販売収入の減少

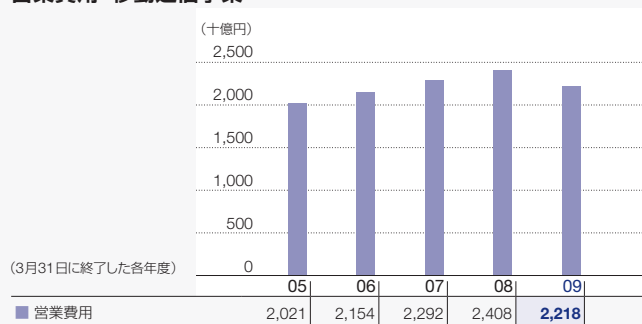
携帯電話事業者各社において、通信料と端末価格を分離させたプランが主流となり、端末価格が上昇したことにより、端末販売台数が大幅に減少しました。当社においても、端末販売台数が前期比32%減少し、端末販売収入が減少しています。

累計契約者数の増加及び解約率の低下は、収益増加の要因となるものですが、ARPUの低下および端末販売収入の減少による収益減少要因が大きく、前期比減収となっています。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、2兆2,178億円、対前期1,898億円、前期比7.9%減少しました。主に以下の要因が挙げられます。

営業費用:移動通信事業



うち、WIN利用者ARPU*

	(円)		増減
	2008.3	2009.3	
総合ARPU	7,790	6,950	△840
音声ARPU	4,590	3,930	△660
データARPU	3,200	3,020	△180

携帯電話端末販売原価の減少

端末販売原価については、販売収益同様に端末販売台数の大幅な減少により、大きく減少しています。なお、端末平均調達コストについては、KCP+搭載端末の増加によるコスト低減効果はあるものの、機能追加や高機能化に加え、端末メーカーへの発注数量削減により端末調達コストが上昇したことから、前期比3,000円増の41,000円となりました。

販売一時金総額の減少

お客様のご契約に伴い、販売代理店に対して支払う販売一時金については、主に携帯電話端末販売台数の大幅な減少に伴い、大きく減少しています。当連結会計年度の携帯電話端末販売一時金の総額は4,250億円、前期比1,610億円減少しました。一方で、販売一時金単価は、前期比2,000増の39,000円でした。2007年11月のau買い方セレクト導入と同時に実施した「端末卸売価格の見直し」による卸売価格の上昇に合わせて、販売代理店およびお客様への影響を考慮し激変緩和措置を講じたことにより、従来ベースとの比較において販売一時金単価は上昇しています。さらに、シンプルコースの構成比率上昇により販売手数料単価の低減は進んだものの、端末販売市場の大幅縮小に伴う端末在庫の調整や、高機能搭載モデルの構成比率が増加したことによる端末調達単価上昇の影響も、販売手数料単価が増加した要因として挙げられます。

減価償却費の増加

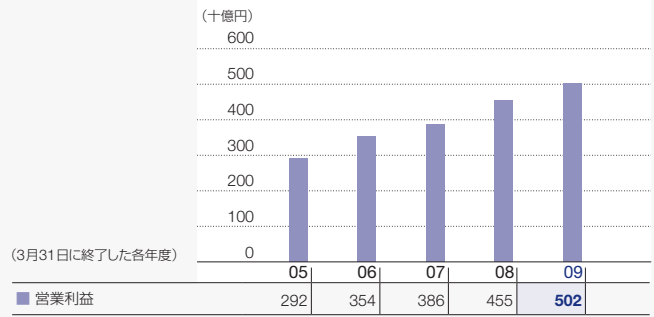
ご契約者の増加、通話品質の向上、およびEV-DO Rev. A サービスエリアの拡充に伴う2GHz帯周波数における整備と同時に、800MHz帯周波数の再編を見据え新たに割り当てられる新800MHz帯の整備により、無線基地局および交換局設備などの新設・増設を実施しました。また、当連結会計年度より、2008年度法人税法改正において機械設備の法定耐用年数が6年から9年に変更されたことを契機に減価償却方法を定額法から定率法に変更しました*。さらに、2012年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備については、減価償却方法を4年定率法に変更しました。これらにより、減価償却費は前期比で773億円増加しています。

*減価償却方法の変更、耐用年数の見直しについては、重要な会計方針および見積り—固定資産の償却方法および耐用年数(85ページ)をご参照ください。

営業利益

移動通信事業の営業利益については、5,015億円、対前期464億円、前期比10.2%の増益となり、連結営業利益を牽引しています。

営業利益：移動通信事業



(b) 固定通信事業

固定通信事業では、IP化・ブロードバンド化が急速に進展する中、FTTHサービスや高品質IP電話サービス「メタルプラス」などの月々の基本料収入が見込まれるアクセス回線への取り組みを強化し、顧客基盤の拡大を図るとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡販に努めました。また、2008年4月にCTCを連結子会社とし、中部地区におけるFTTHサービス、法人のお客様向けイーサネットサービスの拡販に努めました。なお、当連結会計年度より上記CTCに加え、前期までその他事業に区分していたJCNグループおよび海外固定系子会社などを固定通信事業に区分変更しました。

アクセス回線の拡販

- ・FTTHサービスについては、当社が提供する「ひかりone」、CTCが提供する「コミュファ光」の2008年度末のご契約数が、1,099千契約となりました。
- ・「メタルプラス」については、2008年度末のご契約数が、3,130千契約となりました。
- ・ケーブルテレビ会社のネットワークと当社のCDN*を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」については、提携するCATV局を順次拡大し、2008年度末時点の提携CATV局が70社、またご契約数が604千契約となりました。

*Content Delivery Networkの略：IP技術、大容量回線などを活用し、映像・音声などの配信に適したコンテンツ配信網。

- ・当社連結子会社のCATV会社ジャパンケーブルネット株式会社の傘下局数が15局、また契約数*が722千契約に拡大しました。

*放送、インターネット、電話のうち、1つでも契約のある世帯数。

財政状態および経営成績の分析

(参考)累計契約数*

			(万契約)
	2008.3	2009.3	純増数**
FTTH	71	110	39
メタルプラス	328	313	△15
ケーブルプラス電話	29	60	32
ケーブルテレビ	67	72	6
(再掲)固定系アクセス回線	483	534	52

*各期末時点の契約数

**純増数=新規契約数-解約数

FTTHサービス

・「ギガ得プラン」の提供開始

FTTHサービス「ひかりoneホーム」を刷新し、2年間の継続利用を条件に、ネット+電話で月額基本料5,985円(税込)という業界最安水準の低廉な料金で上り/下りともに最大1Gbps(ベストエフォート)の超高速通信を実現する「ギガ得プラン」の提供を、2008年10月より開始しました。同時に、サービス提供エリアを北海道エリア(札幌市、北広島市、江別市、石狩市の一部)に拡大しました。

料金サービス

・「auまとめトーク」の提供開始

本格的なFMCサービス「auまとめトーク」の提供を、2008年8月より開始しました。

「auまとめトーク」は、「KDDIまとめて請求」にご加入のご自宅の「auおうち電話*」からau携帯電話および「auおうち電話」への国内通話料を24時間無料とするとともに、「au→自宅割」の対象のご自宅が「auおうち電話」であればau携帯電話からご自宅への国内通話が24時間無料となるサービスです。

*「ひかりone電話サービス」「メタルプラス電話サービス」「ADSL one電話サービス」「ケーブルプラス電話」「au one netの050番号サービス(KDDI-IP電話)」「コミュファ光電話」の総称。

なお、2009年3月からは、本サービスの適用対象にCTCが提供する「コミュファ光電話」を追加しました。これにより、「コミュファ光電話」にご契約いただいたお客様とKDDI固定電話およびau携帯電話との国内通話料およびau携帯電話からご自宅の「コミュファ光電話」への国内通話料が無料になります。

法人向けサービス

・日本～ロシア間光海底ケーブル(Russia-Japan Cable Network:以下、「RJCN」)の運用開始

ロシア最大の長距離通信事業者であるRostelecom(ロステレコム)と共同で、大容量(640Gbps)、南北2ルート構成により一方に障害が起こっても瞬時に自動復旧を行う機能を有する信頼性の高い光海底ケーブル「RJCN」の運用を、2008年9月に開始しました。当社はロステレコムが所有するロシア

横断光ファイバネットワークと接続し、日本～欧州間を最短ルートで結びます。これにより、伝送遅延が約30%～50%程度改善され*、高品質で信頼性の高いサービスの提供が可能となりました。

*KDDIのバックボーンネットワークにおける比較

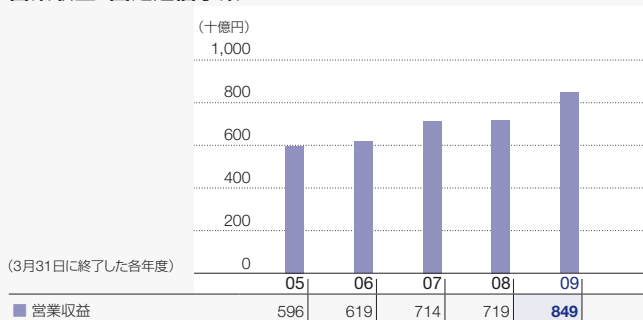
・データセンター事業の拡大

日本国内および海外で広く展開するデータセンターのブランドを2008年10月より「TELEHOUSE(テレハウス)」に統合しました。「TELEHOUSE」ブランドのデータセンター事業は1989年より欧米で開始しており、高い品質と信頼性により、海外では高い評価を得ています。本ブランドの統合に合わせて、スペックの標準化を図り、どの地域でも安心してご利用いただける高スペックなデータセンターサービスを提供します。国内では、名古屋市に2拠点目のデータセンターとして「TELEHOUSE名古屋 栄」を新設し、2009年9月よりサービス提供を開始します。海外では、フランスにおいて、同国内最大規模となる3拠点目のデータセンター「TELEHOUSE PARIS Magny(テレハウス パリ マニ)」を新設し、2009年3月よりサービス提供を開始しました。また韓国ソウルのデータセンターを、2009年4月より「TELEHOUSE SEOUL(テレハウス ソウル)」に改称し、「TELEHOUSE」の品質ガイドラインに従った高品質なデータセンターサービスを提供しています。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は8,487億円、対前期1,301億円増、前期比18.1%の増収となりました。主に以下の要因が挙げられます。

営業収益：固定通信事業



・CTCの連結子会社化による影響

中部地区における法人のお客様向けサービスの強化、個人のお客様向けFTTHサービスの強化を目的とし、2008年4月にCTCを連結子会社としました。連結子会社化に伴い、顧客などの事業基盤が当社グループに新たに加わったことから、増収の要因となりました。

・事業区分変更の影響

当社グループでは、固定通信事業における戦略およびその範囲を明確化するため、従来「その他事業」として区分していたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、海外固定通信事業およびその関連サービスを「固定通信事業」に変更しました。

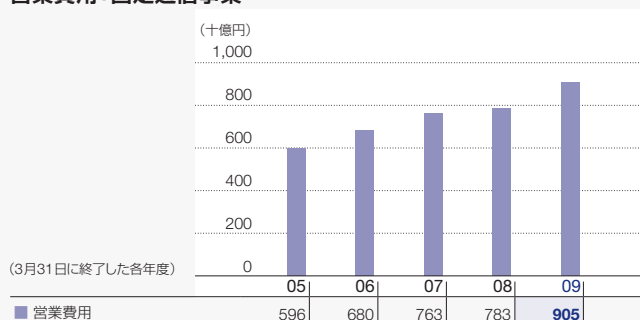
この区分変更により、「固定通信事業」に区分される会社数が増加したため、増収の要因となりました。

なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の営業収益は7,990億円となります。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は9,053億円、対前期1,220億円、前期比15.6%の増加となりました。主に以下の要因が挙げられます。

営業費用：固定通信事業



・CTC連結子会社化による影響

営業収益同様、連結子会社化により各種費用が増加しました。

・事業区分変更による影響

営業収益同様、「固定通信事業」に区分される会社数が増加したため、人件費・減価償却費などの各種費用が増加しました。

上記の通り、当社グループ連結ベースでは「固定通信事業」に区分される会社数の増加に伴い費用が増加していますが、KDDI単体では以下の費用が減少しました。

・減価償却費

機械設備における耐用年数は、2008年度法人税法改正において法定耐用年数が6年から9年へと変更されたことを契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行った*結果、減価償却費が減少しました。

*耐用年数の見直しについては、重要な会計方針および見積りー固定資産の償却方法および耐用年数(85ページ)をご参照ください。

・販売手数料

FTTHについては、拡販期にあり契約獲得数は増加しているものの、auショップなどを活用した販売チャネルの見直しにより販売手数料単価を抑制しています。また、メタルプラスについては、サービス採算が黒字化し契約数を維持するフェーズに入っていることから、契約獲得数が減少しており、販売手数料総額は前期よりもわずかに減少しました。

なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の営業費用は8,570億円となります。

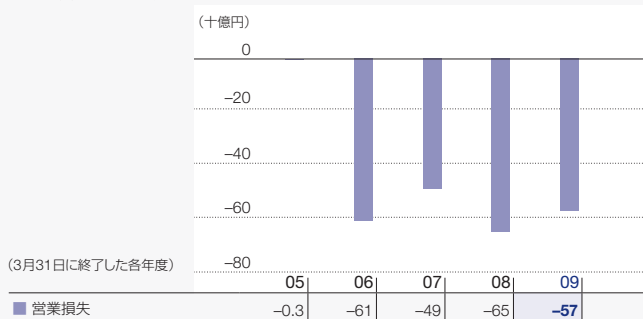
財政状態および経営成績の分析

営業利益(損失)

固定通信事業の営業損益は、FTTHの拡販などに伴い営業損失566億円となりました。事業区分変更の影響や、販売手数料などの費用減少に努めた結果、損失幅は前期比81億円縮小しています。

なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分による場合の営業損失は580億円となります。

営業損失: 固定通信事業



(c) その他事業

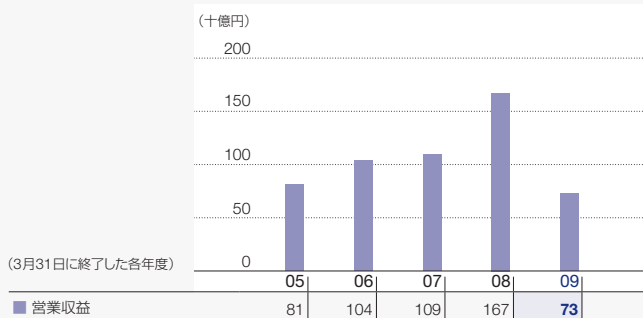
その他事業については、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を、重点的に強化してきました。

なお、前期「その他事業」に区分していましたがケーブルテレビ事業、海外固定通信事業およびその関連サービスを「固定通信事業」に変更しました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、728億円、対前期944億円、前期比56.5%の減収となりました。

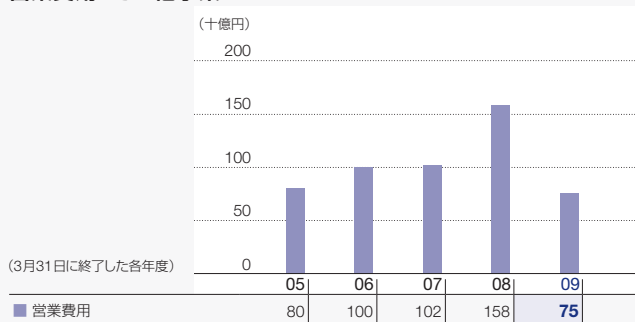
営業収益: その他事業



営業費用

当連結会計年度の営業費用は、753億円、対前期829億円、前期比52.4%の減少となりました。

営業費用: その他事業

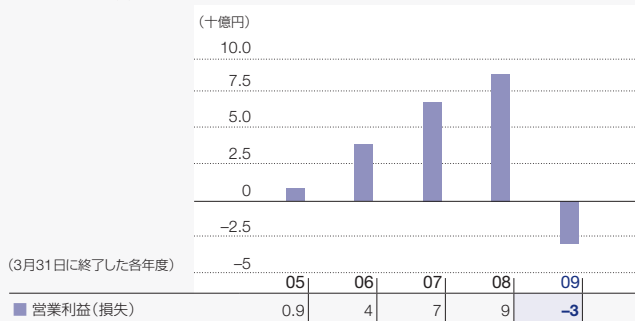


営業利益(損失)

その他事業の営業損益は、営業損失25億円、対前期115億円の損失増となりました。

その他事業における業績の減少要因は、上記いずれも主に事業区分変更の影響となっています。なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分による場合の営業収益は661億円、営業費用は636億円、営業利益は25億円となります。

営業利益(損失): その他事業



(注)セグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計です。

■ 営業外費用(収益)の状況

当連結会計年度の営業外費用(収益)の純額は483億円の損失となり、対前期271億円費用が増加しました。主に以下の要因が挙げられます。

支払利息

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は8,750億円、対前期末で3,030億円増加しました。これに伴い、当連結会計年度の支払利息は120億円、対前期20億円増加しました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は22億円の損失となり、対前期44億円損失が増加しました。これはUQコミュニケーションズ株式会社および株式会社じぶん銀行が当連結会計年度よりサービスを開始し、事業立ち上げに関わる費用が発生したことによるものです。

(参考)

・UQコミュニケーションズ株式会社

当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社および株式会社三菱東京UFJ銀行が、モバイルWiMAX技術を用いた2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)の特定基地局開設計画の認定取得を目的に設立し、2008年7月に電気通信事業法に基づく電気通信事業の登録を受け、2009年2月、「UQ WiMAX」事業を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始しました。

・株式会社じぶん銀行

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立し、2008年7月より、お客様向けサービスを開始しました。口座数は2009年4月に50万口座を達成しました。

匿名組合契約終了に伴う配当金

2001年9月に実施した土地建物等の証券化に伴って設定・譲渡した信託受益権を、2008年10月に特別目的会社の1つである株式会社セントラル・タワー・エステートから取得したことに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は2008年12月に終了しました。当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金363億円を受領し、営業外収益に計上しました。

減損損失、固定資産除却損の状況

当連結会計年度の減損損失は680億円となり、対前期では468億円損失が増加しました。また、当連結会計年度の固定資産除却損は91億円となり、対前期では16億円損失が増加しました。

(当連結会計年度)

・減損損失680億円

【現行800MHz帯設備の減損】

周波数再編により、2012年7月以降使用を停止する上記設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。当該資産グループについては、対応携帯電話端末の減少に伴い設備稼働が減少傾向にあることなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額435億円を減損損失として計上しました。

【ひかりoneホーム100設備の減損】

上記設備を使用するサービスの契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。当該資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあることなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額185億円を減損損失として計上しました。

・固定資産除却損91億円

ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費として91億円を計上しました。

(前連結会計年度)

・減損損失212億円

【国内伝送路遊休資産等の減損】

国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額187億円を減損損失として計上しました。

・固定資産除却損75億円

ツーカー携帯電話サービス終了(2008年3月末)に伴い、周波数帯を返還したことに伴う設備除却損および撤去費として75億円を計上しました。

■ 法人税、住民税および事業税と法人税等調整額の状況

当連結会計年度における法人税、住民税および事業税は2,009億円、法人税等調整額は△306億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせた対前期比較では126億円増加しました。この主な要因は、課税所得の増加により法人税、住民税および事業税が577億円増加する一方、固定資産減損損失による償却超過額など税務否認一時差異の増加に伴い、法人税等調整額が451億円減少したことなどです。

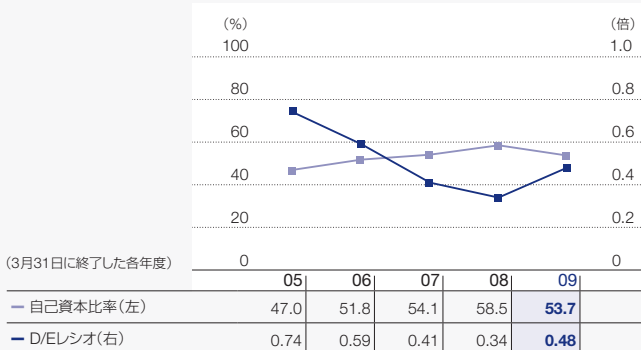
財政状態および経営成績の分析

設備投資および資産の状況

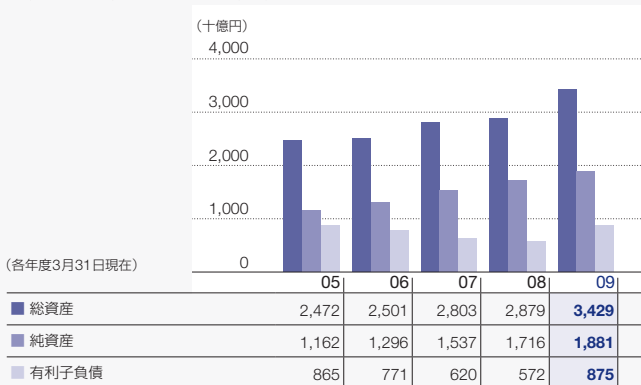
■ 資産の状況

2009年3月期末の連結の総資産は3兆4,291億円、前期比5,499億円増加、純資産は1兆8,813億円、前期比1,656億円増となりました。これに伴い、自己資本比率は53.7%、前期比4.8ポイント減少しました。資産の増加の主な要因は、設備投資による有形、無形固定資産の増加に加え、証券化していた新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの信託受益権取得に伴う有形固定資産の増加、CTCの連結子会社化による有形、無形固定資産の増加によるものです。負債の増加の主な要因は、長期および短期借入れおよび社債発行などによるものです。

自己資本比率およびD/Eレシオ



総資産、純資産、有利子負債



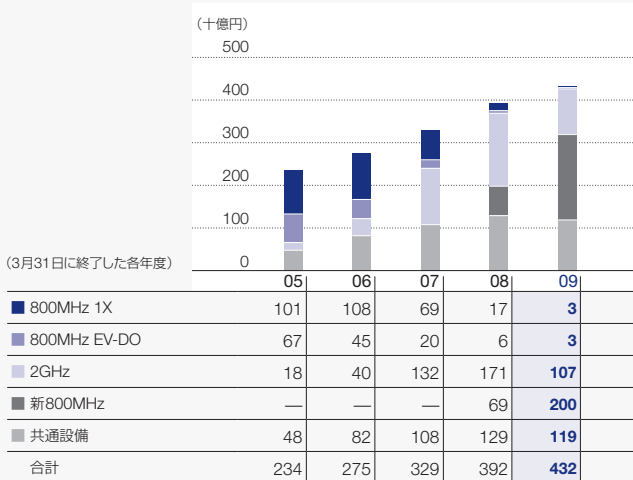
■ 設備投資の状況

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性ならびに通信品質向上を目的に、効率的に設備投資を実施しました。主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりです。

(a) 移動通信事業

ご契約者の増加・通話品質の向上およびEV-DO Rev. Aのサービスエリアの拡充に伴い2GHz帯周波数における整備を行いました。同時に800MHz帯周波数の再編において新たに割り当てられる新800MHz帯の整備を本格化し、無線基地局及び交換局設備等の新設・増設を行いました。また、CDMA 1X WIN契約者・データ定額制加入者の増加およびau one GREEなどSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などの普及によるデータ通信トラフィックの増加を受けて、IP系関連設備についても増設を行いました。

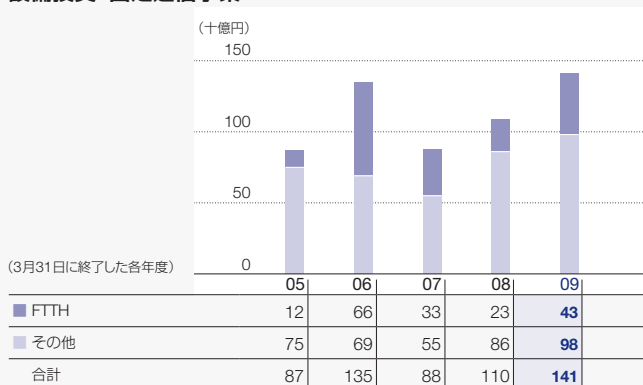
設備投資: 移動通信事業



(b) 固定通信事業

コンシューマ向けにおいては、ひかりoneなどのFTTH事業の展開に伴うネットワークの構築やIP電話関連設備、その他関連設備の新設、増設を行いました。また、法人向けにおいては、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービスの需要増への対応やKDDI Wide Area Virtual Switchなどの新サービス提供による商品力強化に伴い、設備の増設を行いました。伝送路、局舎などのインフラ設備では、需要増に対応してアクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うとともに、サービスの信頼性ならびに通信品質向上を目的とした対応を行いました。

設備投資：固定通信事業



今後、当社グループは、会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図り、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしていきます。

- 移動通信事業については、より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯電話端末・新サービス・新コンテンツを開発・提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指します。また、法人のお客様向けには、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供を進め、お客様の利便性向上に努めます。
- 固定通信事業については、FTTHサービス「ひかりone」「コミュファ光」の拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、顧客基盤のさらなる拡大とお客様の利便性向上に努めます。また、法人のお客様向けには、データセンターをコアとして、ネットワークサービス・IT機器などの提供から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献します。

資本の源泉および資金の流動性に係る情報

■ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー（要約）

	2008.3	2009.3	増減
営業活動CF	5,452	7,122	1,670
投資活動CF	△5,577	△7,755	△2,178
FCF	△125	△632	△508
財務活動CF	△1,044	1,915	2,959
現金・現金同等物残高 (手元流動性)	755	2,003	1,248

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

7,122億円の収入 対前期1,670億円収入増

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,670億円増加し、7,122億円の収入となりました。この主な要因は、移動通信事業における分割払い導入などに伴い売上債権が増加したものの、減価償却費および減損損失の増加ならびに前々連結会計年度末が休日であったことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

7,755億円の支出 対前期2,178億円支出増

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,178億円支出増の7,755億円の支出となりました。主な支出の増加要因は、株式会社セントラル・タワー・エステートからの信託受益権の取得による支出2,071億円および設備投資の増加などによるものです。

(注) 当期実施した設備投資の主な内容については、「設備投資の状況」をご参照ください。

財政状態および経営成績の分析

(c)フリー・キャッシュ・フロー

△632億円 対前期508億円減

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して508億円減少し△632億円となりました。

(d)財務活動によるキャッシュ・フロー

1,915億円の収入 対前期2,959億円収入増

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,959億円収入増の1,915億円の収入となりました。主な要因は長期および短期借入れならびに社債発行などによるものです。

■ 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金および現金同等物の残高は2,003億円と、前連結会計年度末755億円と比較して1,248億円増加しました。これらのいわゆる手元流動性残高については、当社の財務状況および金融環境に応じ変動しています。

■ 資金需要

当連結会計年度においては、借入金返済・社債償還資金と設備投資資金の一部に充当するため、社債発行により1,200億円、金融機関より2,500億円の資金調達を実施しました。その他の所要資金については、自己資金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は前連結会計年度末比800億円増加の3,278億円、借入金残高は2,134億円増加の5,373億円、リース債務残高は98億円となりました。

■ 約定返済

支払期限ごとの債務額

	(億円)				
	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	3,278	198	830	1,550	700
金融機関借入	5,373	1,192	1,558	1,922	700
その他	1	1	0	0	—
リース債務	98	24	48	25	0
合計	8,750	1,415	2,437	3,498	1,400

■ 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投資等に伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約および通貨スワップなどを利用し、ヘッジを行う方針です。

■ 財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最も有効と思われる調達手段を選択することを方針としています。

また、親会社による資金の集中化および効率化についても積極的に進めています。大部分の子会社における資金の過不足について親会社が一括で管理を行い、これによる資金需要については親会社から子会社へ貸付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めています。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高8,750億円における直接調達と間接調達の比率は37%:63%、親会社における調達比率は96%となりました。

なお、当社の格付については、2008年3月に格付投資情報センターより長期優先債務付Aプラスを付与されています。

■ 偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は63億円となりました。

重要な会計方針および見積り

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

■ 固定資産の償却方法及び耐用年数

当連結会計年度において、移動体通信事業の機械設備の償却方法変更および、主として機械設備における耐用年数の見直しを行いました。

移動体通信事業の機械設備の償却方法は、当連結会計年度より定額法から定率法へと変更しました。この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、および放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指して、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものです。

機械設備における耐用年数は、2008年度法人税法改正において法定耐用年数が6年から9年へと変更されました。それを受けて該当設備の使用環境、技術進歩などを総合的に考慮した結果、当社グループにおいても耐用年数の見直しを実施しました。

なお今後については、市場・環境および技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは新たな法律や規制が制定された場合には、適正な見積りを実施した上で耐用年数および償却方法を変更する可能性があります。

■ 固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っています。

前連結会計年度においては、国内伝送路などの一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し187億円の減損損失を計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却見込価額により測定しました。また一部の子会社の遊休資産などについても25億円の減損損失を計上しました。当連結会計年度においては周波数再編により2012年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、対応端末の減少により設備稼働が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、435億円の減損損失を計上しました。ひかりoneホーム100設備については、「ギガ得」プラン導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあることなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、185億円の減

損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割り引いて算定しました。国内伝送路設備などの一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、16億円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却見込価額により測定しました。また、一部の子会社の事業用資産などについても43億円の減損損失を計上しました。

■ 繰延税金資産・負債

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しています。なお、繰延税金資産については、予想される将来の課税所得水準および利用可能なタックスプランニングを考慮の上、実現しないと考えられる金額については、評価性引当金を計上しています。

■ 退職給付債務、退職給付費用

退職給付債務は、数理計算上で設定される基礎率に基づき算出しています。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出しています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割などに伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用および退職給付引当金に影響を及ぼします。

また、退職給付費用計上の際の期待運用収益率は、保守主義の原則により、割引率に連動して設定しています。

連結貸借対照表

KDDI株式会社および子会社

2008年および2009年3月期末	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
資産			
流動資産			
現金及び預金、有価証券	¥ 75,546	¥ 200,311	\$ 2,039
受取手形及び売掛金、未収入金	453,382	513,396	5,226
貸倒引当金(流動)	(14,004)	(14,433)	(147)
貯蔵品	61,911	77,394	788
繰延税金資産(流動)(注13)	52,197	72,001	733
その他の流動資産	23,270	21,569	220
	652,302	870,238	8,859
有形固定資産(電気・附帯)			
機械設備、空中線設備、端末設備、市内線路設備、 市外線路設備	3,224,658	3,628,310	36,937
建物、構築物	516,754	579,465	5,899
機械及び装置、車両、工具器具備品	140,497	145,211	1,478
土地	52,987	241,984	2,464
建設仮勘定	130,151	113,871	1,159
その他の有形固定資産	1,563	10,780	110
	4,066,610	4,719,621	48,047
減価償却累計額	(2,449,079)	(2,767,559)	(28,175)
	1,617,531	1,952,062	19,872
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券(注6)	46,044	40,567	413
敷金及び保証金	39,891	39,623	403
無形固定資産	254,100	249,189	2,537
のれん	68,501	62,872	640
繰延税金資産(固定)(注13)	99,925	111,400	1,134
関係会社株式、その他の投資及びその他の資産	111,424	114,325	1,164
貸倒引当金(固定)	(10,443)	(11,143)	(113)
	609,442	606,833	6,178
資産合計	¥ 2,879,275	¥ 3,429,133	\$ 34,909

連結財務諸表注記をご参照ください。

2008年および2009年3月期末	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
負債・純資産			
流動負債			
短期借入金、1年以内に期限到来の固定負債(注7)	¥ 99,207	¥ 141,661	\$ 1,442
支払手形及び買掛金、未払金	318,494	327,416	3,333
未払法人税等	77,804	117,887	1,200
未払費用	10,733	12,919	132
賞与引当金	19,232	18,584	189
その他の流動負債	81,658	91,649	933
	607,128	710,116	7,229
固定負債			
長期借入金(注7)	264,855	418,084	4,256
社債(注7)	207,768	307,753	3,133
ポイント引当金	43,055	62,656	638
退職給付引当金、その他の固定負債(注7,14)	40,738	49,195	501
	556,416	837,688	8,528
負債合計	1,163,544	1,547,804	15,757
偶発債務(注8)			
純資産(注11)			
資本金:			
授権株式数			
2008年3月31日現在 — 7,000,000株			
2009年3月31日現在 — 7,000,000株			
発行済株式総数			
2008年3月31日現在 — 4,484,818.86株			
2009年3月31日現在 — 4,484,818.00株	141,852	141,852	1,444
資本剰余金	367,267	367,092	3,737
利益剰余金	1,173,826	1,347,637	13,719
自己株式:			
自己株式数			
2008年3月31日現在 — 23,032.89株			
2009年3月31日現在 — 30,705.00株	(20,625)	(25,245)	(257)
株主資本合計	1,662,320	1,831,336	18,643
その他有価証券評価差額金	18,571	18,529	189
為替換算調整勘定	2,443	(8,805)	(90)
評価・換算差額等合計	21,014	9,724	99
新株予約権	495	991	10
少数株主持分	31,902	39,278	400
純資産合計	1,715,731	1,881,329	19,152
負債・純資産合計	¥ 2,879,275	¥ 3,429,133	\$ 34,909

連結損益計算書

KDDI株式会社および子会社

2008年および2009年3月期	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
営業収益:			
電気通信事業営業収益	¥ 2,749,897	¥ 2,720,675	\$ 27,697
附帯事業営業収益	846,387	776,834	7,908
営業収益計	3,596,284	3,497,509	35,605
営業費用:			
営業費	1,259,845	705,927	7,186
減価償却費	337,941	417,805	4,253
通信設備使用料	453,686	433,938	4,418
附帯事業営業費用	774,670	1,065,032	10,842
その他	369,690	431,600	4,394
営業費用計	3,195,832	3,054,302	31,093
営業利益	400,452	443,207	4,512
営業外費用(収益):			
支払利息	10,010	11,960	122
受取利息	(1,189)	(1,036)	(11)
投資有価証券評価損	157	5,269	54
固定資産売却損益	—	(538)	(6)
関係会社株式売却益	(209)	—	—
持分法による投資損益	(2,110)	2,248	23
償却債権取立益	(353)	(271)	(3)
匿名組合投資利益	(7,899)	(7,212)	(74)
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	(36,284)	(369)
固定資産除却損	7,544	9,099	93
減損損失(注9)	21,230	68,046	693
その他営業外損益	(5,934)	(2,937)	(30)
営業外費用計	21,247	48,344	492
税金等調整前当期純利益	379,205	394,863	4,020
法人税等:			
当年度分	143,221	200,896	2,045
繰延税額	14,491	(30,572)	(311)
法人税等計	157,712	170,324	1,734
少数株主利益	3,707	1,803	19
当期純利益	¥ 217,786	¥ 222,736	\$ 2,267

2008年および2009年3月期	単位:円		(注1) 単位:米ドル
	2008	2009	2009
1株当たり情報:			
当期純利益	¥ 48,810	¥ 49,973	\$ 508.74
潜在株式調整後当期純利益	48,807	—	—
配当金額	10,500	11,000	111.98

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社および子会社

2008年および2009年3月期	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 141,852	¥ 141,852	\$ 1,444
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	141,852	141,852	1,444
資本剰余金			
前期末残高	367,272	367,267	3,739
当期変動額			
自己株式の処分	(5)	(174)	(2)
自己株式の消却		(1)	(0)
当期変動額合計	(5)	(175)	(2)
当期末残高	367,267	367,092	3,737
利益剰余金			
前期末残高	1,000,662	1,173,826	11,950
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		131	1
当期変動額			
剰余金の配当(注11)	(44,620)	(49,057)	(499)
当期純利益	217,786	222,736	2,267
連結範囲の変動	(2)	—	—
当期変動額合計	173,164	173,679	1,768
当期末残高	1,173,826	1,347,637	13,719
自己株式			
前期末残高	(20,310)	(20,625)	(210)
当期変動額			
自己株式の取得	(354)	(5,260)	(54)
自己株式の処分	39	640	7
自己株式の消却		1	0
当期変動額合計	(315)	(4,619)	(47)
当期末残高	(20,625)	(25,245)	(257)
株主資本			
前期末残高	1,489,476	1,662,320	16,923
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		131	1
当期変動額			
剰余金の配当(注11)	(44,620)	(49,057)	(499)
当期純利益	217,786	222,736	2,267
自己株式の取得	(354)	(5,260)	(54)
自己株式の処分	34	466	5
連結範囲の変動	(2)	—	—
当期変動額合計	172,844	168,885	1,719
当期末残高	¥ 1,662,320	¥ 1,831,336	\$ 18,643

連結株主資本等変動計算書

2008年および2009年3月期	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ 22,322	¥ 18,571	\$ 189
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(3,751)	(41)	(0)
当期変動額合計	(3,751)	(41)	(0)
当期末残高	18,571	18,530	189
為替換算調整勘定			
前期末残高	4,467	2,443	25
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(2,024)	(11,249)	(115)
当期変動額合計	(2,024)	(11,249)	(115)
当期末残高	2,443	(8,806)	(90)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	26,789	21,014	214
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(5,775)	(11,290)	(115)
当期変動額合計	(5,775)	(11,290)	(115)
当期末残高	21,014	9,724	99
新株予約権			
前期末残高	137	495	5
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	496	5
当期変動額合計	358	496	5
当期末残高	495	991	10
少数株主持分			
前期末残高	20,712	31,902	324
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,190	7,376	76
当期変動額合計	11,190	7,376	76
当期末残高	31,902	39,278	400
純資産合計			
前期末残高	1,537,114	1,715,731	17,466
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		131	1
当期変動額			
剰余金の配当(注11)	(44,620)	(49,057)	(499)
当期純利益	217,786	222,736	2,267
自己株式の取得	(354)	(5,260)	(54)
自己株式の処分	34	466	5
連結範囲の変動	(2)	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,773	(3,418)	(34)
当期変動額合計	178,617	165,467	1,685
当期末残高	¥ 1,715,731	¥ 1,881,329	\$ 19,152

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社および子会社

2008年および2009年3月期	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 379,205	¥ 394,863	\$ 4,020
減価償却費	351,269	434,623	4,424
減損損失	21,230	68,046	693
のれん及び負ののれん償却額	8,225	9,735	99
固定資産売却損益	(24)	(514)	(5)
固定資産除却損	17,828	26,200	267
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	(36,284)	(369)
貸倒引当金の増加額	25	1,439	15
退職給付引当金の減少額	(551)	(773)	(8)
受取利息及び受取配当金	(2,353)	(2,495)	(25)
支払利息	10,010	11,961	122
持分法による投資損益	(2,110)	2,248	23
関係会社株式売却損益	(209)	—	—
投資有価証券評価損益	157	5,269	54
ポイント引当金の増加額	12,376	19,601	199
資産及び負債の増減			
前払年金費用の(増加額)又は減少額	(5,395)	48	0
売上債権の(増加額)又は減少額	8,580	(60,918)	(620)
たな卸資産の増加額	(8,397)	(13,109)	(134)
仕入債務の増加額又は(減少額)	(62,138)	(13,951)	(142)
未払金の増加額又は(減少額)	(36,900)	19,337	197
未払費用の増加額又は(減少額)	(754)	1,034	10
前受金の増加額	23,218	10,617	108
その他	4,534	4,338	44
(小計)	717,856	881,315	8,972
利息及び配当金の受取額	4,065	4,339	44
利息の支払額	(10,334)	(11,747)	(119)
法人税等の支払額	(166,353)	(161,676)	(1,646)
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,234	712,231	7,251
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(384,712)	(466,269)	(4,746)
信託受益権の取得による支出(注5)	—	(207,057)	(2,108)
有形固定資産の売却による収入	881	1,490	15
無形固定資産の取得による支出	(115,345)	(81,712)	(832)
投資有価証券の取得による支出	(1,089)	(100)	(1)
投資有価証券の売却による収入	135	131	1
関係会社株式の取得による支出	(13,749)	(5,228)	(53)
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出(注4)	(23,426)	(36,028)	(367)
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	—	45,284	461
長期前払費用の取得による支出	(15,424)	(26,290)	(267)
その他	(4,959)	309	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	(557,688)	(775,470)	(7,894)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,280	76,629	780
長期借入れによる収入	118,125	170,000	1,731
長期借入金の返済による支出	(168,336)	(79,049)	(805)
社債の発行による収入	80,000	120,000	1,222
社債の償還による支出	(90,000)	(40,000)	(407)
自己株式の取得による支出	(354)	(5,260)	(54)
配当金の支払額	(45,570)	(50,006)	(509)
少数株主からの払込みによる収入	660	—	—
その他	(215)	(824)	(9)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(104,410)	191,490	1,949
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(244)	(3,486)	(36)
V 現金及び現金同等物の増加額又は(減少額)	(117,108)	124,765	1,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高	192,654	75,546	769
VII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 75,546	¥ 200,311	\$ 2,039

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

KDDI株式会社および子会社

1. 2009年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社(「当社」)及び国内子会社は日本の会社法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

当連結財務諸表作成に当たって、海外の読者が理解し易いように、国内の開示目的の為に作成されました連結財務諸表に若干の組替を行っております。

2009年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社60社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、ジャパンケーブルネット(株)、中部テレコミュニケーション(株)、KDDI America, Inc. などがあります。

2009年3月期における連結範囲の変更は次のとおりです。

新規(連結)

- 株式の取得により2社増加
 - 中部テレコミュニケーション(株)
 - ネットワーク・サポート・サービス(株)
- 新規設立により1社増加
 - (株)KDDIチャレンジド

除外(連結)

- 吸収合併により1社減少
 - (株)KDDIネットワーク&ソリューションズ
- 会社清算により1社減少
 - (株)ユビキタス・コア

新規(持分法適用)

- 新規設立により1社増加
 - (株)A-Sketch

勘定科目の組替え再表示:

特定の過年度の金額は、2009年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われております。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2009年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=98.23円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない関連会社2社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

c. 現金及び現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を適用しております。

e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。2009年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有の機械設備に対して定率法を、当社保有の機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備： 2年～17年
市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物： 2年～65年

(会計方針の変更)

当社及び沖縄セルラー電話(株)においては、移動通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)より定率法に変更しております。

この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC(固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携)による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。

連結財務諸表注記

また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の「減価償却費」は59,766百万円増加し、「営業利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額減少し、「当期純利益」は35,319百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の主として機械設備については、2008年度の法人税法改正を契機に、当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)より耐用年数の見直しを行っております。

この見直しは予想される資産の使用期間、類似資産における経験、定められた法律や規則に基づくほか、予測される技術上およびその他の変化を考慮して決定されたものであります。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の「減価償却費」は58,540百万円減少し、「営業利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額増加し、「当期純利益」は34,707百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

g. 金融商品

(1) 有価証券

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、純資産の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ

デリバティブは、内部で定めた管理方針に基づき金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

主として利用しているデリバティブは金利スワップであり、ヘッジ対象は借入金であります。

金利の変動をヘッジするために利用される金利スワップ取引については時価で評価され、未実現利益または損失は損益に計上されます。

ただし、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異についてはヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間(5年)で定額法に基づき償却しております。

i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

j. リース資産と減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 2007年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 2007年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これに伴う当連結会計年度の「営業利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。

k. のれんの償却

のれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額のものについては、発生時の費用として処理しております。

l. 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

o. ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

p. 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

q. 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

r. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法により評価を行なっております。

連結財務諸表注記

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う当連結会計年度の「営業利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、従来、「営業費」に含めておりました端末販売にかかる販売奨励金等について、当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)より「附帯事業営業費用」に含めることとしました。これに伴い、「営業費」は397,990百万円(4,052百万米ドル)減少し、「附帯事業営業費用」は同額増加しております。「営業利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに中部テレコミュニケーション(株)(以下「CTC」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2009	2009
固定資産	¥ 90,236	\$ 919
流動資産	6,974	71
のれん	4,163	42
固定負債	(40,533)	(413)
流動負債	(15,247)	(155)
少数株主持分	(8,081)	(82)
CTC株式の取得価額	¥ 37,512	\$ 382
CTC株式の取得に係る仮払金	(435)	(4)
CTC現金及び現金同等物	(1,049)	(11)
CTC取得のための支出	¥ 36,028	\$ 367

* 議決権の所有割合

中部テレコミュニケーション(株) 80.5%

* 株式取得日 2008年4月1日

5. 信託受益権の取得により、所有権が移転した資産の内訳

取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しています。

なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において固定資産の機械設備等に260百万円(3百万米ドル)、建物・構築物に17,407百万円(177百万米ドル)、機械及び装置等に114百万円(1百万米ドル)、土地に189,276百万円(1,927百万米ドル)計上しています。

6. 有価証券の時価情報

2008年3月期末及び2009年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他の有価証券で時価のあるもの

	単位：百万円			単位：百万米ドル					
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価益(損)	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価益(損)			
	2008			2009					
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	¥ 4,237	¥ 35,722	¥ 31,484	¥ 2,652	¥ 34,244	¥ 31,591	\$ 27	\$ 349	\$ 321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	654	500	(154)	1,496	1,086	(409)	15	11	(4)
合計	¥ 4,891	¥ 36,222	¥ 31,330	¥ 4,148	¥ 35,330	¥ 31,182	\$ 42	\$ 360	\$ 317

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	単位：百万円			単位：百万米ドル					
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損			
	2008			2009					
売却したその他有価証券	¥ 123	¥ 96	¥ 2	¥ 40	¥ 21	¥ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 0

時価評価されていない有価証券

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	2008		2009	
その他有価証券				
非上場株式	¥ 9,823	¥ 5,237	\$ 53	
譲渡性預金	3,000	49,000	499	
コマーシャルペーパー	—	57,964	590	
債券	227	—	—	
合計	¥ 13,050	¥ 112,201	\$ 1,142	

連結財務諸表注記

7. 短期借入金と長期負債

2008年3月期末及び2009年3月期末における短期銀行借入金は、それぞれ5,666百万円、80,951百万円(824百万米ドル)です。

また、2008年3月期及び2009年3月期において短期借入金に適用された平均金利はそれぞれ6.34%、1.03%でした。

2008年3月期末及び2009年3月期末における長期負債は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
2009年から2019年までが満期である無担保社債で 年利が0.76%から2.30%までのもの	¥ 207,968	¥ 287,953	\$ 2,932
2010年から2018年までが満期である一般担保付社債で 年利が2.70%から3.20%までのもの*	39,800	39,800	405
社債総額	¥ 247,768	¥ 327,753	\$ 3,337
銀行借入金			
最長2019年満期 平均金利は1.42%	¥ 318,241	¥ 456,383	\$ 4,646
その他有利子負債	271	9,864	100
	¥ 318,512	¥ 466,247	\$ 4,746
社債総額、銀行借入およびその他有利子負債	¥ 566,280	¥ 794,000	\$ 8,083
1年以内満期のもの	93,529	60,596	617
	¥ 472,751	¥ 733,404	\$ 7,466

* 当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2009年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2009	2009
2009年	¥ 60,596		\$ 617
2010年	108,932		1,109
2011年	134,742		1,372
2012年	179,024		1,822
2013年以降	310,753		3,164
	¥ 794,047		\$ 8,084

8. 偶発債務

2008年3月期末及び2009年3月期末における当社の偶発債務は以下のとおりです。

当社の債務保証	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務	¥ 10,597	¥ 4,958	\$ 50
マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	578	567	6
KDDIアメリカ等の事務所等賃貸契約	555	459	5
北ケーブルネットワーク(株)の借入金	—	329	3
	¥ 11,730	¥ 6,313	\$ 64

9. 減損損失

2008年3月期及び2009年3月期において、主として以下の資産及び、資産グループについて減損損失を計上しております。

	2008	単位：百万円	単位：百万米ドル
		2009	2009
KDDI(株)他 現行800MHz帯設備	¥ —	¥ 43,539	\$ 443
KDDI(株) ひかりoneホーム100設備	—	18,518	189
KDDI(株) 遊休資産等	18,728	1,645	17
連結子会社 事業用資産等	—	4,344	44
連結子会社 通信設備遊休資産等	2,502	—	—

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、周波数再編により、2012年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。

現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、現行800MHz帯に対応した端末が減少し、設備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失43,539百万円(443百万米ドル)として計上しております。その内訳は、機械設備等43,503百万円(443百万米ドル)、その他36百万円(0百万米ドル)であります。

当連結会計年度において、ひかりoneホーム100の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。

ひかりoneホーム100設備に係る資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,518百万円(189百万米ドル)として計上しております。

その内訳は、機械設備等17,088百万円(174百万米ドル)、建物・構築物690百万円(7百万米ドル)、その他740百万円(8百万米ドル)であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割引いて算定しております。

国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,645百万円(17百万米ドル)として計上しております。

その内訳は、機械設備等1,014百万円(10百万米ドル)、建設仮勘定578百万円(6百万米ドル)、その他53百万円(1百万米ドル)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失4,344百万円(44百万米ドル)を計上しております。

その内訳は、機械設備等2,524百万円(26百万米ドル)、建物・構築物589百万円(6百万米ドル)、その他1,231百万円(13百万米ドル)であります。

連結財務諸表注記

10. リース取引

借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2008年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	2008				2009			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高相 当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	単位:百万円							
機械設備、工具、器具及び備品、車両	¥ 42,058	¥ 23,853	¥ 646	¥ 17,558	¥—	¥—	¥—	¥—
その他	5,010	2,725	—	2,286	—	—	—	—
	¥ 47,068	¥ 26,578	¥ 646	¥ 19,844	¥—	¥—	¥—	¥—

	2009			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高相 当額
	単位:百万米ドル			
機械設備、工具、器具及び備品、車両	\$—	\$—	\$—	\$—
その他	—	—	—	—
	\$—	\$—	\$—	\$—

* 2009年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額については、重要性がないため記載を省略しております。

2008年3月期末における未経過リース料期末残高相当額等は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
1年以内	¥ 9,434	¥—	\$—
1年超	10,410	—	—
	¥ 19,844	¥—	\$—
リース資産減損勘定の残高	¥ 183	¥—	\$—

* 2009年3月期末における未経過リース料期末残高相当額等については、重要性がないため記載を省略しております。

2008年3月期末における支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
支払リース料	¥ 9,733	¥—	\$—
リース資産減損勘定の取崩額	1,224	—	—
減価償却費相当額	9,733	—	—

減価償却費は、残存価格ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

* 2009年3月期末における支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額については、重要性がないため記載を省略しております。

オペレーティング・リース取引

2008年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2009	2009
1年以内	¥ 12,729	¥ —	\$ —
1年超	10,722	—	—
	¥ 23,451	¥ —	\$ —

* 2009年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料については、重要性がないため記載を省略しております。

11. 株主資本

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、剰余金の配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないと規定しています。また、剰余金の配当については、株主総会（又は一定の条件を満たした場合には取締役会）の決議により、いつでも行うことが可能となりました。

12. 研究開発費

2008年3月期及び2009年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ19,567百万円、26,963百万円（274百万米ドル）です。

連結財務諸表注記

13. 税効果会計

2009年3月期において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は40.6%です。
2008年3月期末および2009年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
繰延税金資産			
減価償却費超過額	¥ 32,643	¥ 45,200	\$ 460
貸倒引当金繰入超過額	11,585	12,990	132
固定資産除却損否認額	2,566	2,061	21
棚卸資産評価損否認額	1,049	6,743	69
減損損失否認額	42,123	44,081	449
退職給付引当金	1,164	1,314	13
賞与引当金	8,397	8,082	82
未払費用否認額	8,764	9,087	93
繰越欠損金	1,507	397	4
未実現利益	2,423	2,352	24
ポイント引当額	17,471	25,428	259
未払事業税	5,884	9,944	101
前受金否認額	18,923	23,989	244
資産調整勘定	14,216	9,477	97
その他	4,831	8,737	89
繰延税金資産小計	173,546	209,882	2,137
評価性引当額	(8,195)	(14,191)	(145)
繰延税金資産合計	¥ 165,351	¥ 195,691	\$ 1,992
繰延税金負債			
特別償却準備金	¥ (1,899)	¥ (1,370)	\$ (14)
その他有価証券評価差額金	(12,688)	(12,644)	(129)
在外関係会社留保利益	(2,290)	(1,229)	(12)
その他	(1,213)	(2,273)	(23)
繰延税金負債合計	¥ (18,090)	¥ (17,516)	\$ (178)
繰延税金資産の純額	¥ 147,261	¥ 178,175	\$ 1,814

2009年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額等	0.1
情報基盤強化税制	(0.1)
研究開発税制	(0.2)
のれん償却額	0.9
持分法投資損益による影響額	0.2
繰越欠損金充当額	(0.1)
受取配当金等連結消去による影響額	0.3
評価性引当額	1.6
納税充当金の戻入額	0.2
その他	(0.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

14. 退職給付

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。なお、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度を設けております。

2008年3月期末及び2009年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2009	2009
退職給付債務	¥(301,811)	¥(290,774)	\$ (2,960)
年金資産	254,555	209,082	2,129
退職給付信託	8,142	8,079	82
未積立退職給付債務	¥ (39,114)	¥ (73,613)	\$ (749)
未認識過去勤務債務	(3,123)	(2,649)	(27)
未認識数理計算上の差異	47,116	80,994	824
前払年金費用	(22,617)	(22,572)	(230)
退職給付引当金	¥ (17,738)	¥ (17,840)	\$ (182)

2008年3月期及び2009年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2009	2009
勤務費用	¥ 10,274	¥ 10,247	\$ 105
利息費用	5,674	5,679	58
期待運用収益	(5,219)	(5,090)	(52)
過去勤務債務の費用処理額	(475)	(475)	(5)
数理計算上の費用処理額	4,020	5,139	52
退職給付費用	¥ 14,274	¥ 15,500	\$ 158

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年の定額法

連結財務諸表注記

15. ストック・オプション

当社は2002年9月よりストック・オプション制度を導入しております。

ストック・オプションの対象者は、当社取締役、執行役員、理事、従業員、及び完全子会社取締役です。

ストック・オプションの公正な評価の見積方法

2007年、及び2008年に付与されたストック・オプションの公正な評価単価はブラック・ショールズ式により、評価しており、主な基礎数値、および見積方法は以下のとおりです。

	単位:円		単位:米ドル
	2007年8月第6回 ストック・オプション	2008年8月第7回 ストック・オプション	2008年8月第7回 ストック・オプション
株価変動性*1	23.772%	26.937%	
予想残存期間*2	3年	3年	
予想配当*3	¥8,133/株	¥9,333/株	\$95.01/株
無リスク利率*4	1.054%	0.812%	

*1 3ヶ年(2004年8月から2007年8月まで、および2005年8月から2008年8月まで)の株価実績に基づき算定しています。

*2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

*3 過去3ヶ年(2005年3月期から2007年3月期まで、および2006年3月期から2008年3月期まで)の配当実績によっています。

*4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	単位:株		
	2006年8月第5回 ストック・オプション	2007年8月第6回 ストック・オプション	2008年8月第7回 ストック・オプション
権利確定前			
期首	4,335	4,964	—
付与	—	—	5,106
失効	17	69	57
権利確定	4,318	—	—
未確定残	—	4,895	5,049
権利確定後			
期首	—	—	—
権利確定	4,318	—	—
権利行使	—	—	—
失効	223	—	—
未行使残	4,095	—	—

②単価および権利行使期間

	単位:円		単位:米ドル
	2006年8月第5回 ストック・オプション	2007年8月第6回 ストック・オプション	2008年8月第7回 ストック・オプション
権利行使価格	¥ 775,000	¥ 879,000	¥ 649,000
行使時平均株価	—	—	\$ 6,606.94
公正な評価単価(付与日)	103,462	100,549	106,718
権利行使期間	自2008年10月1日 至2010年9月30日	自2009年10月1日 至2011年9月30日	自2010年10月1日 至2012年9月30日

16. セグメント情報

2008年3月期及び2009年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2008年3月期	単位:百万円					
	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益(損失):						
外部顧客に対する売上高	¥ 2,851,679	¥ 629,647	¥ 114,958	¥ 3,596,284	¥ —	¥ 3,596,284
セグメント間の内部売上高	10,920	88,999	52,201	152,120	(152,120)	—
計	2,862,599	718,646	167,159	3,748,404	(152,120)	3,596,284
営業費用	2,407,555	783,314	158,144	3,349,013	(153,181)	3,195,832
営業利益(損失)	¥ 455,044	¥ (64,668)	¥ 9,015	¥ 399,391	¥ 1,061	¥ 400,452
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:						
資産	¥ 1,676,103	¥ 834,264	¥ 199,880	¥ 2,710,247	¥ 169,028	¥ 2,879,275
減価償却費	228,046	115,021	8,823	351,890	(621)	351,269
減損損失	466	18,386	2,502	21,354	(124)	21,230
資本的支出	373,343	90,313	16,649	480,305	13,365	493,670

2009年3月期	単位:百万円					
	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益(損失):						
外部顧客に対する売上高	¥ 2,708,005	¥ 759,313	¥ 30,191	¥ 3,497,509	¥ —	¥ 3,497,509
セグメント間の内部売上高	11,206	89,399	42,586	143,191	(143,191)	—
計	2,719,211	848,712	72,777	3,640,700	(143,191)	3,497,509
営業費用	2,217,750	905,272	75,253	3,198,275	(143,973)	3,054,302
営業利益(損失)	¥ 501,461	¥ (56,560)	¥ (2,476)	¥ 442,425	¥ 782	¥ 443,207
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:						
資産	¥ 1,974,649	¥ 938,402	¥ 43,773	¥ 2,956,824	¥ 472,309	¥ 3,429,133
減価償却費	305,307	127,855	2,440	435,602	(979)	434,623
減損損失	43,615	21,928	2,497	68,040	6	68,046
資本的支出	445,846	134,224	1,814	581,884	222,757	804,641

2009年3月期	単位:百万米ドル					
	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益(損失):						
外部顧客に対する売上高	\$ 27,568	\$ 7,730	\$ 307	\$ 35,605	\$ —	\$ 35,605
セグメント間の内部売上高	114	910	434	1,458	(1,458)	—
計	27,682	8,640	741	37,063	(1,458)	35,605
営業費用	22,577	9,216	766	32,559	(1,466)	31,093
営業利益(損失)	\$ 5,105	\$ (576)	\$ (25)	\$ 4,504	\$ 8	\$ 4,512
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:						
資産	\$ 20,102	\$ 9,553	\$ 446	\$ 30,101	\$ 4,808	\$ 34,909
減価償却費	3,108	1,302	25	4,435	(10)	4,425
減損損失	444	223	26	693	0	693
資本的支出	4,539	1,366	19	5,924	2,267	8,191

注記: 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

連結財務諸表注記

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は642,076百万円(6,536百万米ドル)であり、その主なものは提出会社の余資産運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度に取得した信託受益権は、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産は当社に所有権が移転したため当社の資産となり、管理部門に係る資産として全社資産に含まれております。
3. 会計方針の変更
「連結財務諸表注記2.重要な会計方針」に記載のとおり、当連結会計年度より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が移動通信事業において59,766百万円(608百万米ドル)増加し、営業利益が同額減少しております。
4. 耐用年数の変更
「連結財務諸表注記2.重要な会計方針」に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が移動通信事業において44,465百万円(453百万米ドル)、固定通信事業において14,075百万円(143百万米ドル)減少し、営業利益が同額増加しております。
5. 事業区分の変更
事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。
* その他固定通信サービス、その他データセンターサービス:海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当連結会計年度より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

また、固定通信事業の範囲変更を契機として、各事業セグメントの担税力をより明確化するため、提出会社の資産の配分方法を変更いたしました。

なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

2008年3月期	単位:百万円					
	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益(損失):						
外部顧客に対する売上高	¥ 2,851,679	¥ 718,348	¥ 26,257	¥ 3,596,284	¥ —	¥ 3,596,284
セグメント間の内部売上高	10,920	80,660	39,861	131,441	(131,441)	—
計	2,862,599	799,008	66,118	3,727,725	(131,441)	3,596,284
営業費用	2,407,555	857,008	63,612	3,328,175	(132,343)	3,195,832
営業利益(損失)	¥ 455,044	¥ (58,000)	¥ 2,506	¥ 399,550	¥ 902	¥ 400,452
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:						
資産	¥ 1,780,759	¥ 878,266	¥ 44,429	¥ 2,703,454	¥ 175,821	¥ 2,879,275
減価償却費	228,046	122,307	1,495	351,848	(579)	351,269
減損損失	466	18,627	2,261	21,354	(124)	21,230
資本的支出	373,343	103,021	3,925	480,289	13,381	493,670

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

6. 所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。
7. 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

17. 開示対象特別目的会社関係

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しています。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しています。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しています。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っています。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、2009年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しています。

2009年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,932百万円(101百万米ドル)、負債総額は9,878百万円(101百万米ドル)です。

なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

(開示対象特別目的会社に関する事項の変更)

当社は、2008年10月に特別目的会社の一つである株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得いたしました。これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は2008年12月に終了し、当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金を受領し、匿名組合出資金は2009年3月をもって精算いたしました。

2. 当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

主な取引の金額又は当連結会計年度末残高	単位:百万円		単位:百万米ドル		主な損益	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2009	2009	2009	2009		2009	2009		
譲渡した不動産*1	¥ 14,547	\$ 148							
取得した不動産*2	207,057	2,108			分配益	¥ 7,212	\$ 73		
長期預り金	38	0			匿名組合契約終了に伴う配当金	36,284	369		
匿名組合出資金*3	727	7			支払リース料	10,606	108		

*1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しています。

*2 取得した不動産に係る取引金額は、取得価額によって記載しています。

*3 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しています。

連結財務諸表注記

18. 1株当たり情報

	単位:円		単位:米ドル
	2008	2009	2009
1株当たり純資産額	¥ 377,278	¥ 413,339	\$ 4,207.87
1株当たり当期純利益金額	48,810	49,973	508.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48,807	—	—

希薄化効果を有している
潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2009	2009
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	¥ 217,786	¥ 222,736	\$ 2,267
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	¥ 217,786	¥ 222,736	\$ 2,267
期中平均株式数(株)	4,461,904	4,457,117	4,457,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	323.87	—	—
(うち新株予約権)	(323.87)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

新株予約権3種類
(新株予約権の数
14,039個)。
なお、新株予約権の
概要は「15. ストック・
オプション」に記載の
とおりであります。

19. 後発事象

- 取締役会で提案された当社の2009年3月期における剰余金の処分及び、役員賞与の支給は、2009年6月18日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
配当金(¥5,500=US\$55.99)	¥24,498	\$249
役員賞与	99	1

- UQコミュニケーションズ株式会社の第三者割当増資引受けについて

当社は、2009年3月13日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:田中孝司、以下「UQ」といいます。)が第三者割当増資を実行することを、UQ及び当社を除くUQの全ての株主がそれぞれの意思決定機関において承認することを条件として、当該第三者割当増資の一部を引き受けることを決議いたしました。2009年3月30日にかかる条件が成就したことにより、当該第三者割当増資の引受けが正式に確定いたしました。

本件の概要は以下のとおりであります。なお、損益に与える重要な影響はありません。

1. 増資引受けの内容

(1)株式の名称	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式
(2)引受株式数	304,668株
(3)払込金額の総額	152.3億円
(4)優先株式について	

項目	内容
1 株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式
2 払込期間	2009年5月15日～2009年5月21日
3 発行株式数	600,000株
4 1株当たりの発行価額／発行価額の総額	50,000円／300億円
5 資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円
6 議決権	なし
7 配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する
8 譲渡制限	取締役会での承認が必要

(5)2016年1月1日現在においてUQの普通株式の上場の申請がされていない等の条件が発生した場合、当社は、本優先株主のうち当社以外の者が、当社に対して、当該本優先株主の有する本優先株式を譲渡する請求を行えば応じる必要があることをUQ及び同社のすべての株主との間で合意しています。

2. UQコミュニケーションズ株式会社概要(2009年3月1日時点)

(1)設立	2007年8月29日
(2)本店所在地	東京都港区
(3)代表取締役社長	田中孝司
(4)資本金および資本準備金	170億円
(5)従業員数	208名
(6)株主構成	KDDI株式会社 32.26%
	Intel Capital Corporation 17.65%
	東日本旅客鉄道株式会社 17.65%
	京セラ株式会社 17.65%
	株式会社大和証券グループ本社 9.80%
	株式会社三菱東京UFJ銀行 5.00%
	(小数点第三位で四捨五入して表記しております)

公認会計士の監査報告書

KDDI株式会社及び子会社

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は京都監査法人の監査の対象とはなっておりません。